

アンゴラ共和国月報

2017年11月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 11日、ウイラ州マタラ市にてロウレンソ大統領は、第42回独立記念式典に出席し、国民の声を直接聞くためのオープンプレジデンスシーを促進すると述べた。
- 21日、ルアンダにおいてジンバブエにおける政治危機について議論するためSADC政治・防衛・安全保障機構(オーガン)によるトロイカ緊急首脳会合が開かれた。

【外交】

- 18日、ラジャオナリマンピアニナ・マダガスカル共和国大統領はアンゴラを公式訪問した。
- 23日、ロウレンソ大統領は初の外遊先として南アを公式訪問した。
- 26日、27日の2日間の日程でパオロ・ジェンティローニ伊首相がアンゴラを訪問した。
- 29日、30日の日程でロウレンソ大統領はアビジャンにて開催された欧州・アフリカ連合サミットに出席した。

【経済】

- 15日、ロウレンソ大統領はイザベル・ソナンゴル取締役会会長を罷免した。新会長にはサトゥルニノ・オリベイラ前鉱物資源・石油省副大臣が任命された。
- ソナンゴルとENIの間でルアンダ石油精製所の生産能力向上及び天然ガス部門に関する2件の合意の署名がなされた。また同社は現在日産15万バレルを生産している15/06鉱区において更に5万バレル増産する予定。
- IMF ミッションがアンゴラを訪問。

内政

1. 世銀が2018年度予算支援

Makhtar Diop 世銀アフリカ担当副代表がロウレンソ大統領を表敬し、来年度予算編成を支援する用意があると述べた。現在世銀は教育、保健、農業、エネルギー、水部門において10億ドルの支援を行っている(JA 11/2)。

2. ジョアオ・デ・マトス元国防軍元帥死去

4日、1992年～2001年の間、アンゴラ国防軍元帥を務めたジョアオ・デ・マトス氏がマドリードのクリニックにて死去した(JA 11/5)。

3. マスメディア人事

ロウレンソ大統領はTPA(アンゴラ国営放送)、RNA(国営ラジオ)、ジヨルナル・デ・アンゴラ紙を運営するEdições de Novembro社並びにオンラインメディアANGOPのCEOを刷新した(JA 11/10)。

4. 独立記念式典

11日、ウイラ州マタラ市にてロウレンソ大統領は、第42回独立記念式典に出席し、ドス・サントス前大統領が果たした独立維持、国家主権、平和と国民間の和解における役割を称賛した。国民の声を直接聞くためのオープンプレジデンスシーを今後進めていき、内陸地を定期的に訪問することを約束した(JA

11/12)。

5. 警察庁、情報・軍事安全保障局人事

アルフレド・エドゥアルド・マヌエル・ミンガス氏が警察庁長官に、アポリナリオ・ペレイラ氏が情報・軍事安全保障局長官にそれぞれ任命された(JA 11/21)。

6. ルアンダでのSADC会合

21日、ルアンダにおいてSADC政治・防衛・安全保障機構(オーガン)によるトロイカ緊急首脳会合が開かれ、ロウレンソ大統領、ジェイコブ・ズマ南ア大統領、エドガー・ルング・ザンビア大統領及びアウグステイニョ・マインガ・タンザニア外務大臣(ジョン・マグフリ・タンザニア大統領の代理)が出席した。本会合において、ムガベ・ジンバブエ大統領への非難に起因する今回の政治危機を解決するための方法を探るため、ロウレンソ大統領及びズマ南ア大統領を筆頭とするSADCミッションをジンバブエに派遣することが決定されたが、ムガベ大統領の辞意表明をもって本決定は取り消された(JA 11/22)。

7. グッドガバナンス

イブラヒム指数のアフリカグッドガバナンスランキングによれば、アンゴラは54カ国中45位にランクイン。低位置に格付けされたのは、社会の不安定さ、政治的暴力、表現の自由の欠如、市民の自由の欠如、公会計のバランスの欠如、税関手続きの煩雑さ、予防接種等が主な理由(EX 11/24)。

8. 憲法裁判所長官の人事

マヌエル・ミゲル・ダ・コスタ・アラガオ氏がロウレンソ大統領によって新憲法裁判所長官として任命された(JA 11/22)。

外交

1. 北朝鮮関係

(1)19日、ルアンダ空港にて、アントニオ・テテ外務副大臣は、当国で活動を行う北朝鮮企業である万寿台の労働者が契約期間満了をもってアンゴラを後にすると発表した。同日、第一陣として55名がアンゴラを出国した。同副大臣によれば、今次契約が終了した建設部門における協力事業において、153の北朝鮮人が当地に滞在し、多くは記念碑の建設事業に従事していた(JA 11/20)。

(2)20日、アウグスト外務大臣はメディアに対し、一般の北朝鮮労働者の本国への帰国はアンゴラ政府が北朝鮮への制裁措置に関する国連安保理決議を遵守した結果であると述べた。また制裁措置には特定の北朝鮮企業に対して敷かれており、アンゴラで活動していた企業がこの対象として含まれていたとも話した(JA 11/21)。

2. アンゴラ人工衛星

13日、ユーリ・トルトネフ・ロシア副首相は、ロウレンソ大統領を表敬し、アンゴラ初の人工衛星は12月に発射されると発言した。アンゴラ、ロシアの技術者はAngosat 1の打ち上げの最終調整を行っており、15年の運行期間の間、同衛星は科学技術の発展と収益をもたらす(JA 11/14)。

3. アンゴラ・モザンビーク間査証免除

17日、ルアンダにてアンゴラ・モザンビーク両国内務大臣により、2国間の一般パスポート保持者に対し査証を免除する合意に署名がなされた(JA 11/18)。

4. マダガスカル大統領のアンゴラ訪問

18日、ラジャオナリマンピアニナ・マダガスカル共和国大統領はアンゴラを公式訪問し、地域情勢及びSADC加盟国としての両国における政治的課題に関して意見交換を行った。マダガスカルでは来年大統領選挙が実施される(JA 11/19)。

5. ベラルーシ産業大臣の来訪

ベラルーシのヴォフク産業大臣がアンゴラを訪問した。今回の訪問は同国がアンゴラと産業及び農業分野において協力関係を強化することを目的としている。ベラルーシは、アンゴラに対し穀物収穫、種まき用の農業器機、原材料を供給し、人材育成を行う予定(JA 11/21)。

6. ロウレンソ大統領の南ア公式訪問

23日、ロウレンソ大統領は初の外遊先となるプレトリアに到着した。今次外遊には大統領夫人他関係閣僚も随行しており、主にアンゴラ・南ア間の一般旅券保持者に対する査証免除合意、税関に関する支援合意、警察間協力に関する覚え書きへの署名がなされ予定(JA 11/24)。

7. イタリア首相のアンゴラ訪問

26日、27日の2日間の日程でパオロ・ジェンティ

ローニ・イタリア首相がアンゴラを訪問した。ロウレンソ大統領は、イタリア市民社会はアンゴラ独立解放戦線を支援し、1976年2月18日に欧州で最も早くアンゴラとの国交をもった国であり、イタリア経済の中核となっているイタリア中小企業が今後積極的にアンゴラに投資することを歓迎すると述べた。ジェンティローニ首相は、両国の経済は多くの点において相互補完性があり、現在アンゴラで活動を行うイタリア中小企業に満足していると発言した(JA 11/28)。

8. ロウレンソ大統領のアビジャン訪問

29日、30日の日程でロウレンソ大統領は、アビジャンにて開催された欧州・アフリカ連合サミットに出席する。同サミットには大統領他アナ・ロウレンソ大統領夫人、アウグスト外務大臣、アナ・パウラ・ド・サクラメント・ネト青年・スポーツ大臣に大統領の側近を加えた面々で構成されている(JA 11/29)。

9. ヴィセンテ前副大統領に対する訴追

アビジャンにて開催されている欧州・アフリカ連合サミットの議場裏において、ロウレンソ大統領とコスタ・ポルトガル首相の二国間会談が行われた。同会談後、アウグスト外務大臣は、ヴィセンテ前副大統領の訴追の件が解決するまでアンゴラはポルトガルとの協力に着手しないし、政府ハイレベルでの会合も持たないと述べた。本件はもはや司法案件ではなく政治化されているといえると発言した。これに対しコスタ・ポルトガル首相は、二国間が唯一有する問題は、両国の政治的良好関係を超越したポルトガル司法の過度な権限であり、司法案件はポルトガルの外交政策を制限するものであってはならずこの点に関してはアンゴラとも理解を共有していると話した(OP 11/30)。

経済

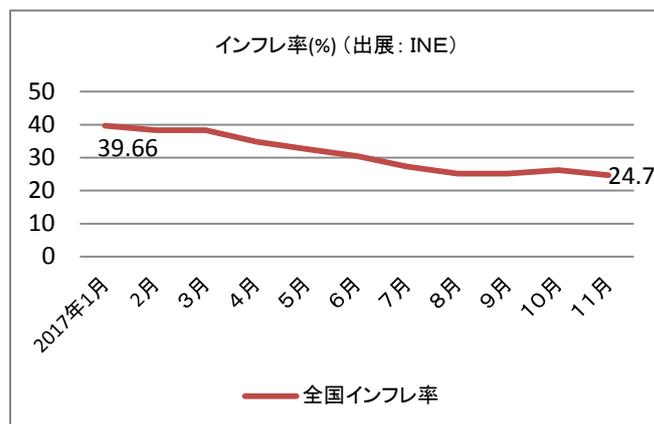
1 主要経済指標

(1) 物価

ア 国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の11月期の年間インフレ率は、24.70%だった。昨年同月比で15.50%上昇した。月間物上昇率は1.04%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、衣料品(1.99%)、レジャー、レクリエーション、文化(1.62%)、家

具、維持(1.62%)、アルコール類及びたばこ(1.38%)、ホテル、カフェ、レストラン(1.38%)。



(2) 金利

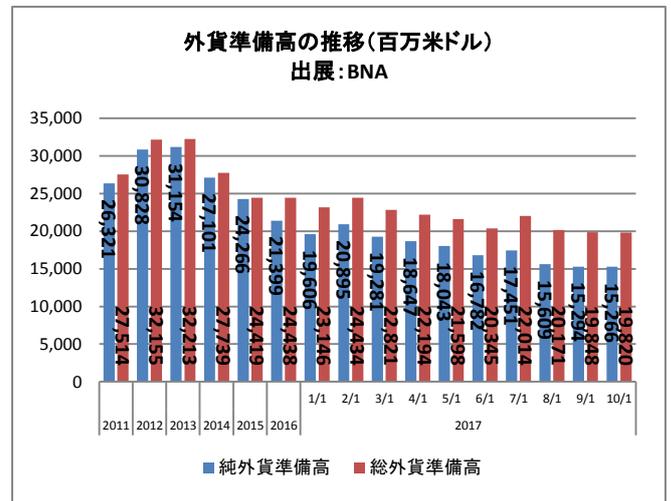
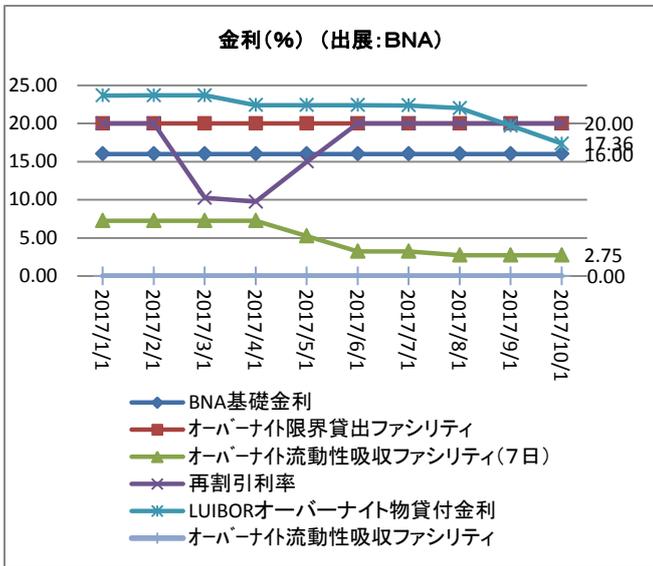
ア 30日に開催された第73回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を年率16.00%から18.00%に引き上げると発表。

イ 流動性吸収ファシリティ(市中銀行がBNAに預けている準備預金のうち、法定額を超過した部分に対する利率)は年率0.00%に減少。

ウ 限界貸出ファシリティ(BNAから市中銀行へのオーバーナイト物貸付金利)は年率20.00%で前月と変わらず。

エ CPMは市中銀行が中央銀行から外貨を購入する際クワンザ建ての担保を要求していたがこれを撤廃する決定をした。また個人が市中銀行から外貨を購入する際に要求されたクワンザ建て担保に関しても撤廃された。

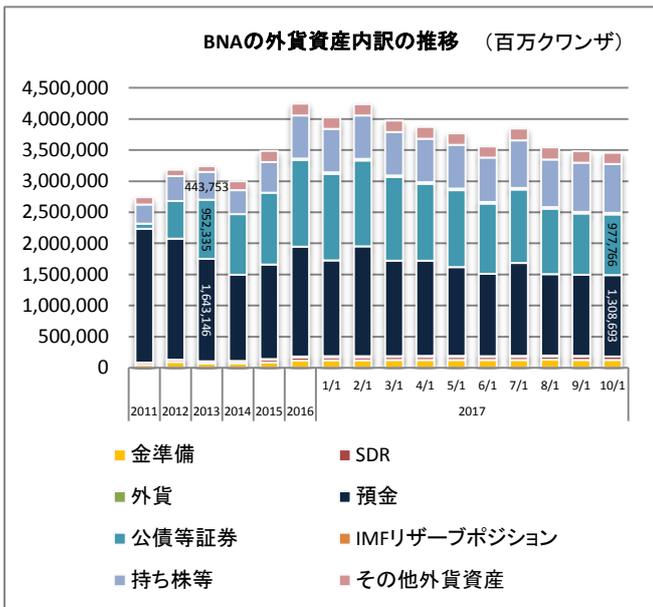
オ CPMは個人のクワンザ建て銀行口座において、以前は預金額の30%を預金最低ラインとして設けていたが、これを21%に減少させる決定をした。



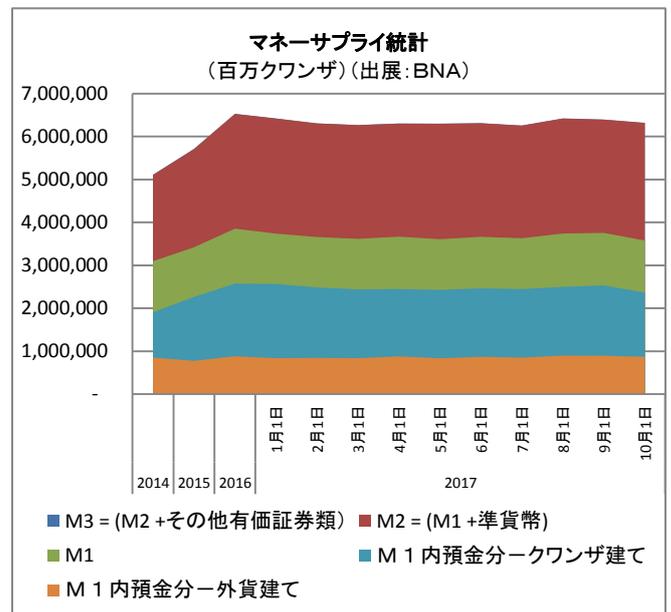
(3) 為替市場

11月末、為替相場は1USD=165.920AKZで推移。

(4) BNA 発表の外貨準備高統計

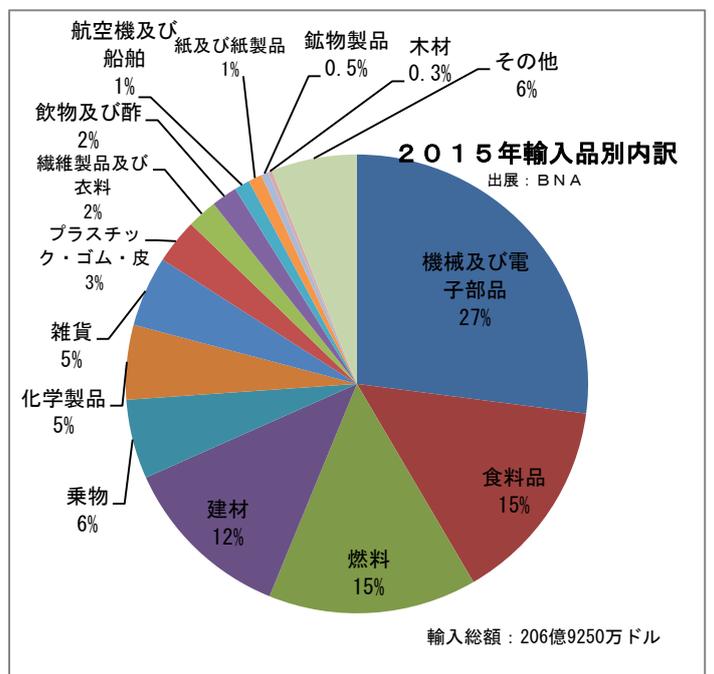
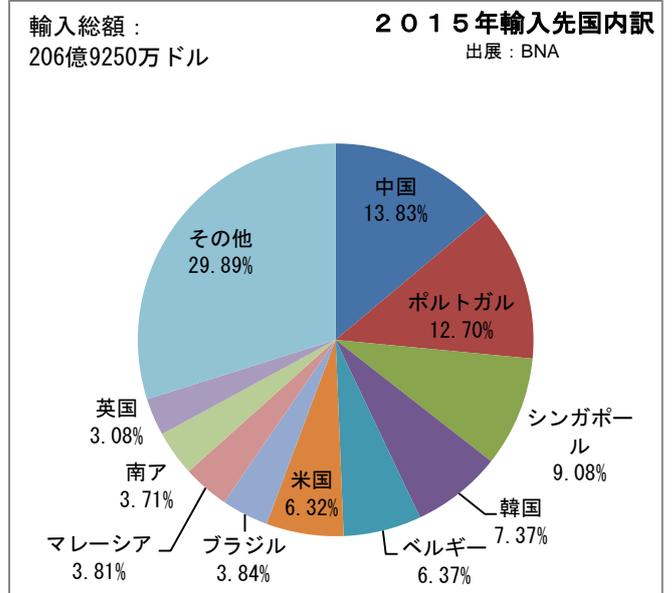
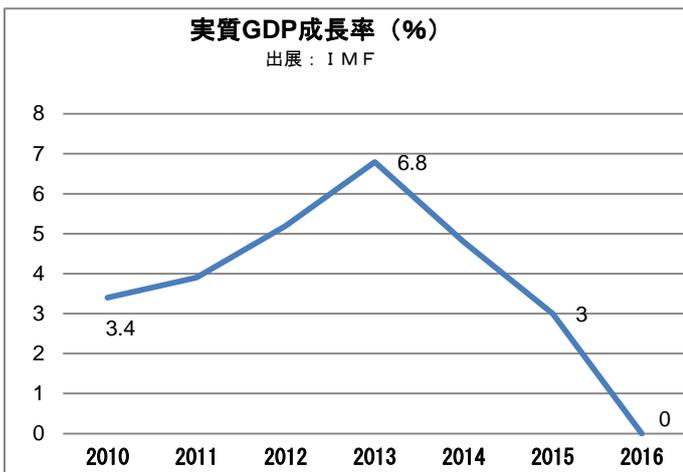
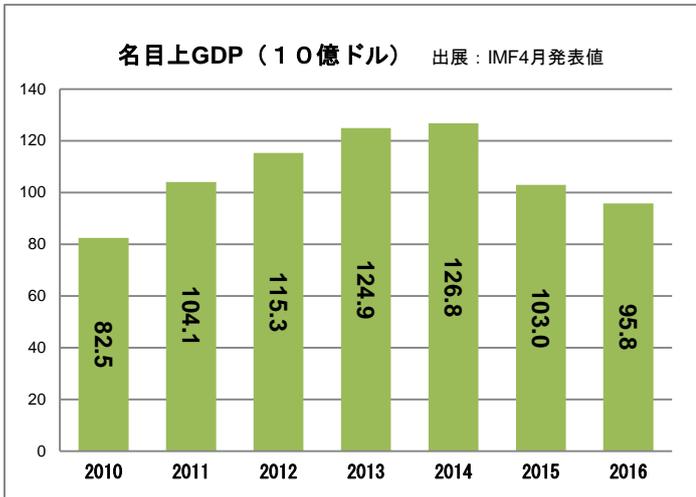


(5) マネーサプライ統計

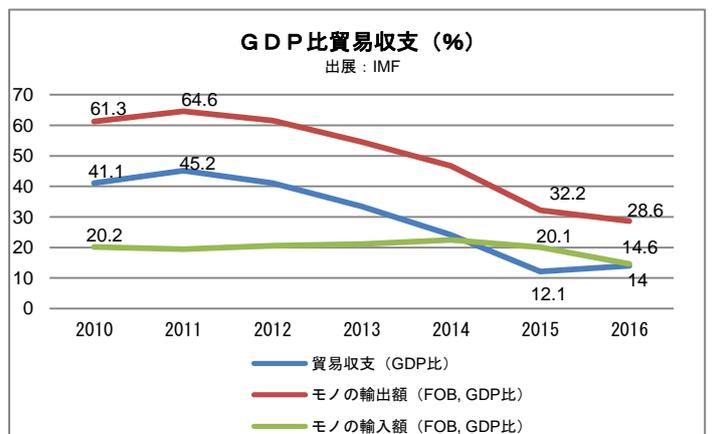
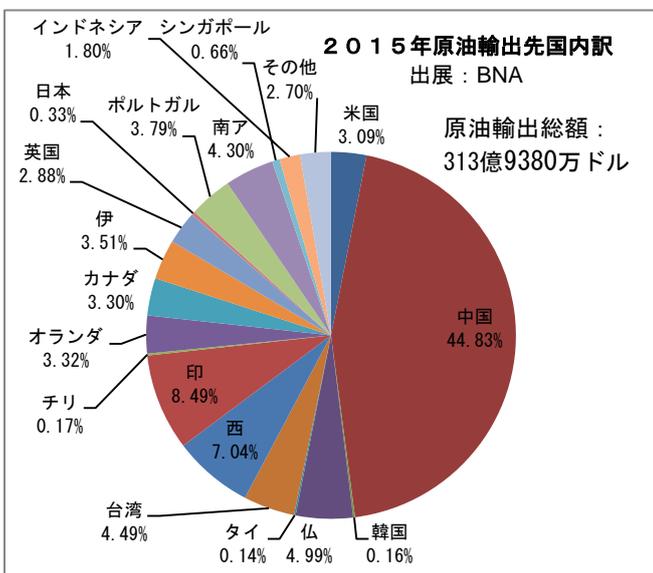


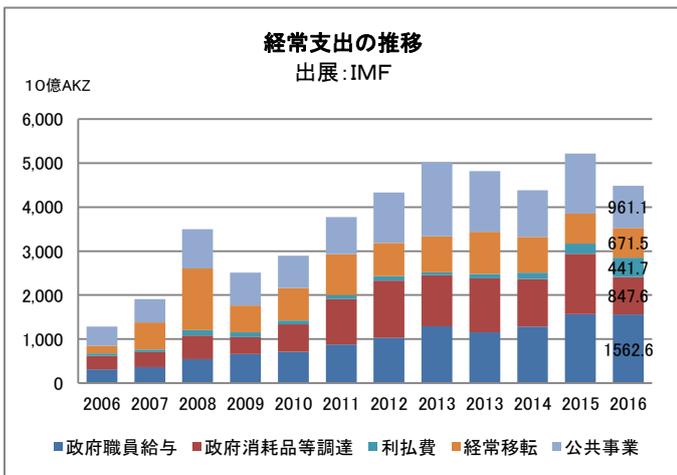
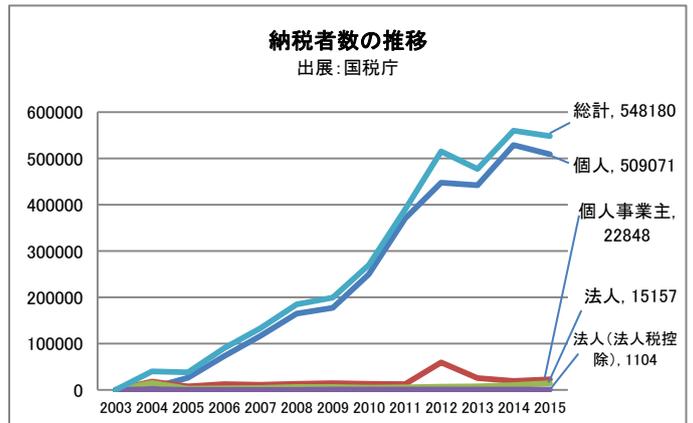
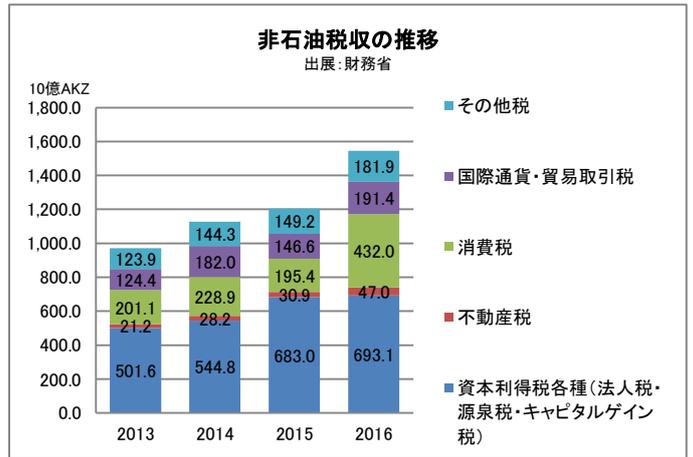
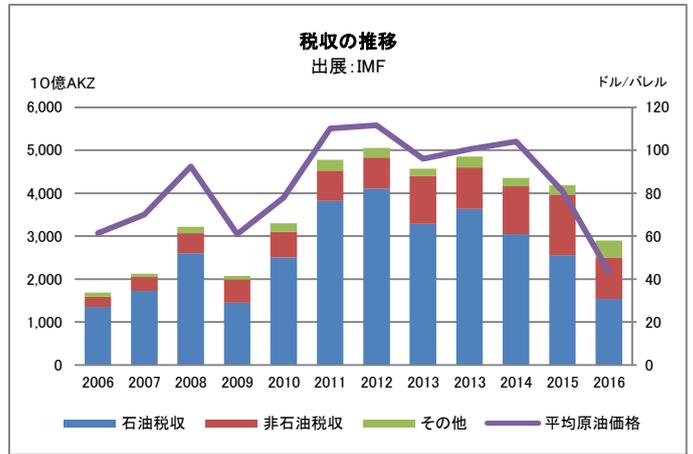
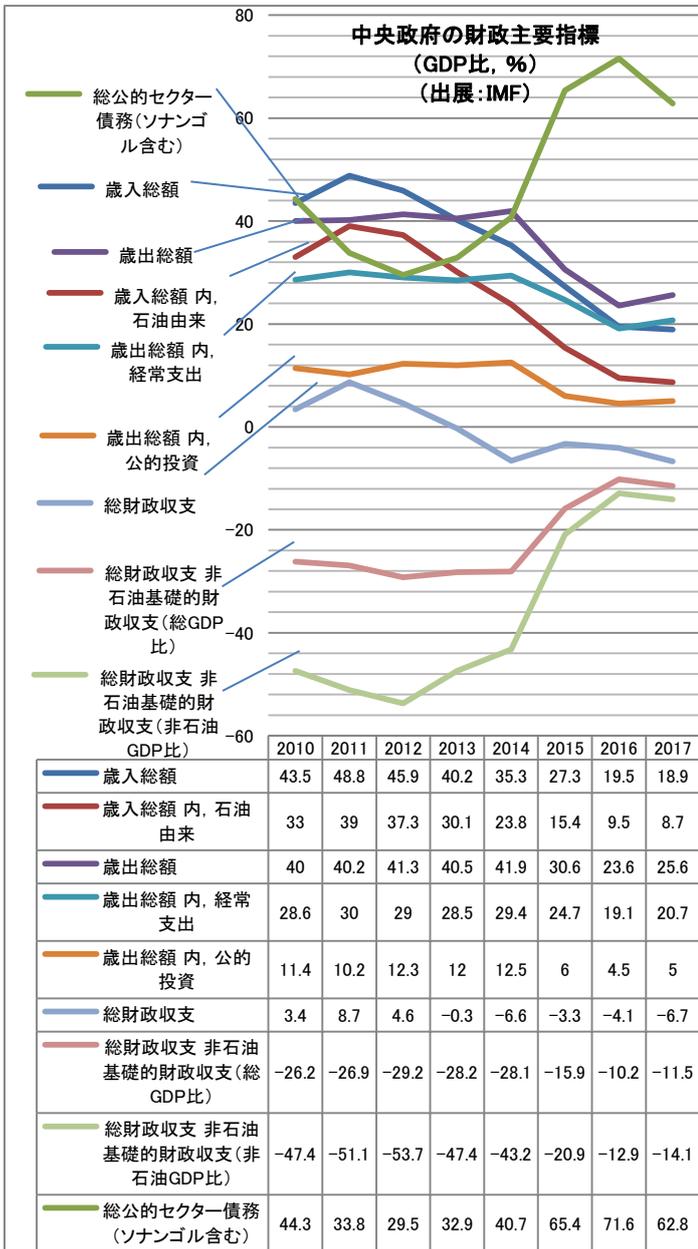
2017	3月1日	4月1日	5月1日	6月1日	7月1日	8月1日	9月1日	百万クワンザ
M3 = (M2 + その他有価証券類)	6,267,569	6,303,541	6,300,288	6,311,111	6,256,880	6,421,837	6,396,299	M3 = (M2 + その他有価証券類)
M2 = (M1 + 準貨幣)	6,264,311	6,300,258	6,296,969	6,307,748	6,253,470	6,417,273	6,391,502	M2 = (M1 + 準貨幣)
M1	3,617,637	3,667,562	3,608,452	3,663,967	3,631,631	3,740,412	3,755,853	M1
M1内現金等流通分	341,081	338,915	344,557	330,052	332,938	344,998	328,896	M1内現金等流通分
M1内預金分	3,276,606	3,328,647	3,263,895	3,333,915	3,298,693	3,396,014	3,427,017	M1内預金分
M1内預金分-クワンザ建て	2,439,544	2,447,554	2,428,556	2,463,959	2,447,134	2,497,737	2,531,624	M1内預金分-クワンザ建て
M1内預金分-外貨建て	837,063	881,093	835,339	869,956	851,559	898,277	895,394	M1内預金分-外貨建て

(6) GDP及び成長率



(7)主要貿易統計





2. イザベル氏・ソナンゴル関係

(1) イザベル氏の罷免

15日、ロウレンソ大統領はイザベル・ソナンゴル取締役会会長を罷免した。新会長にはサトゥルニノ・オリベイラ前鉱物資源・石油省副大臣が任命され、鉱物資源副大臣には以前ソナンゴル社のナンバー2であったパウリーノ・ジェロニモ氏が抜擢された。この人事決定はロウレンソ大統領によってアゼヴェド鉱物資源・石油大臣によって組織されたワーキンググループにより、ソナンゴ

ル社の管理体制が煩雑かつ非効率的であり、石油セクターにおける活動を阻害していると結果づけられたことに起因している(JA 11/12)。

(2) 解任を受けた上でのイザベル氏のコメント

16日、イザベル・ソナンゴル前取締役会会長は、プレスリリースを発売し、自身が同職に就任した2016年6月は同社が破産寸前であった点並びに1年半にわたる自身の在任期間中に達成した成果について言及した。この内特記すべきは、①金融債務を130億ドルから70億ドルに減少、②2016年に148億ドルであった収益を2017年は156億ドルへと増加、③コスト削減策を立ち上げ、3.8億ドル分の削減を達成し、7.84億ドル分の更なる削減が見込まれる等(JA 11/18)。

(3) 中国及び欧州からの融資

イザベル前ソナンゴル取締役会会長は、中国及び欧州の銀行から取り付けた20億ドルの融資を次期執行部に託すとした。この融資をもって2017年度の全てのキャッシュ・コール要求に応じることが可能となり、本年度を全ての債務を清算した状態で終わることができる(A024 11/17)。

3. ソナンゴル・ENI関係

(1) ルアンダ石油精製所の改善

サトゥルニノ・ソナンゴル取締役会会長は、ソナンゴルとENIの間でルアンダ石油精製所の生産能力向上及び天然ガス部門に関する2件の合意の署名がなされたと発表した。合意内容の詳細は明らかにされていないが、2011年12月以降、全ての鉱区において新規開発が行われていない中、今回の合意は非常に重要な意味を持つとも述べた(JA 11/28)。

(2) ENI石油生産を5万バレル増加

6日、クラウディオ・デスカルティENI・CEOはロウレンソ大統領と会談し、現在日産15万バレルを生産している15/06鉱区において更に5万バレル増産するつもりであると発表した(JA 11/7)。

4. IMFミッション

(1) IMFミッションの来訪

11月5日～15日の日程でIMF4条協議及び経済状況の評価を目的とし、リカルド・ヴェローゾ団長を筆頭としたIMFミッションがルアンダに滞在する(JA 11/7)。

(2) アンゴラ政府の行政計画を評価

リカルド・ヴェローゾ団長は、2019年に政府がVAT(付加価値税)を導入する見込みである点及び10月10日に承認された行政計画の内容を評すると述べた。今後のアンゴラとIMFとの協力に関して、マンゲイラ財務大臣は、アンゴラ政府はIMFの新計画を評価しており、現段階においてはまだこれが融資を含む内容になるかどうかについては決定していないとした(JA 11/15)。

(3) 経済成長率

IMFミッションは16日、コミュニケを発売し、アンゴラ経済は昨年度の-0.7%成長から今年度1.1%の成長を予測。中銀により外貨放出は増加しており、外貨準備高は149億ドルにまで切り崩されていると発表した(JA 11/17)。

5. 日・アンゴラ経済協力

日本がアンゴラにおける綿花栽培に興味を示しており、綿花栽培を通して、ベンゲラ州のAfrica Textil、クアンザ・ノルテ州のSatec、ルアンダ州のTextangの3つの繊維工場を再活性化する意図がある(OP 11/3)。

6. パラダイス文書

パラダイス文書において、アンゴラのソブリンファンドはスイスのQuantum Global社との不透明な関係性を指摘された(JA 11/8)。

7. 2018年の成長率2%

南アのスタンダードバンクは、アンゴラは2016年の経済危機から脱却し、2017年は1%、2018年は2%の成長を記録すると分析した(JA 11/14)。

8. イザベル氏がフォーブス紙で74位に

イザベル・ドス・サントス氏はアフリカ人女性としては唯一2017年度世界で最も影響力のある女性トップ100にランクインした(74位)(EX 11/10)。

9. Doing Business 2018

アンゴラは Doing Business 2018 において、190カ国中175位にランクインし、前年度の182位から順位を上げた。順位上昇の理由として、電力へのアクセス向上、建設許可を獲得するまでの所要日数が削減されたのが主な点。SADC加盟国内でアンゴラよりも順位が低かったのはコンゴ（民）のみ(EX 11/3)。

10. アンゴラ・中国関係

(1) 中国企業が1億ドル投資

2006年以来、カクアコに本社を置く Guadge International 社は家具、マットレス、トタン板、クーラーボックス、養鶏等の産業において総額1億ドルの投資を行ってきた。同社はウアンボ州、ベンゲラ州、クアンド・クバンゴ州、マランジェ州を市場としている(AP 11/14)。

(2) 中国農業プロジェクト

9月、ウイラ州マタラ市において、中国 Hyway 社が実施する Lei jun-ca 農業プロジェクトにより、米、トウモロコシ、芋、タマネギ等、300トンの農産物が生産された。この他、中国企業の支援によって供給された種子の試験的検証や鶏、山羊、魚の飼育プロジェクトがある(AP 11/14)。

(3) 中国セメント企業（China International Fund 社）の操業再開

China International Fund 社は、重質燃料油(HFO)供給不足に起因する4ヶ月間の操業停止期間を経て、セメントの生産を再開した。生産したセメントの市場への供給は2017年12月或いは2018年1月に開始の見込み(AP 11/14)。同社は、同社が所有する工場の生産ラインを最大限活用するためには、重油燃料油の使用を現在の日量400トンから1000トン以上に増加させる必要がある。これにより、セメント生産量を現在の日産5000万トンから1万トンに倍増させることが可能となる(AP 11/24)。

(4) 中国・CPLP諸国貿易

中国とCPLP諸国間の貿易額が29.36%成長し、89.426百万ドルに達した。この内中国とアンゴラの貿易は、17.133百万ドルであった(AP 11/9)。

(5) 対黄熱病キャンペーン

中国はロシア、米国と協力し、第9回目で今回が最終回となる対黄熱病キャンペーンを行う。今回のフェーズでは、11州の全43市に住む200万人を超える人々が対象となる(AP 11/14)。

(6) Banco Sol のマカオ訪問

アンゴラ市中銀行の Banco Sol がマカオを訪問し、マカオ経済財政副大臣、通貨為替局長、中国銀行、中国商業工業銀行と面談を実施する予定(JA 11/6)。

(7) 中国企業支援

スタンダードバンクグループ及び中国商業工業銀行(ICBC)の重役に加え、Cui Amin 駐アンゴラ中国大使と100人を超えるビジネスマンが参加した会合において、アンゴラで活動する多くの中国企業がインターネットバンキングシステムの導入と、ATMカードの即時発行を求め、2銀行は本件に関し努力を行うと述べた(VA 11/6)。

(8) 退役軍人用の住居建設

クアンド・クバンゴ州の退役軍人らに対し、400戸のプレハブ住居が供与される。同プレハブ住居は China Hyway Grupo Lei Jun-CA という中国企業により建設され、工期は3年間。住居の他、警察駐在所、学校、保育所、レクリエーション・センターも建設予定(AP 11/22)。

(9) マカオ発青年起業家支援プログラム

マカオの経済サービス局が中国とCPLP諸国の若者起業家間の交流、貿易協力を促進する目的で、ポルトガルにこれらの若者起業家を送り出し、現地の市場を視察する支援プログラムを開始した(ME 11/27)。

(10) 中国・アフリカ協力フォーラム

北京にて第12回中国・アフリカ協力フォーラムシニア級会議が開催され、ヨハネスブルグサミットで採択された行動計画、第6回中国・アフリカ協力フォーラム閣僚級会議についての議論が行われた(AP 11/27)。

(11) CPLP・中国研究年次総会

北京にてCPLP諸国・中国研究年次総会が開催。本総会では21世紀における中国とCPLP

諸国間の協力についての議論が行われた。本総会は中国CPLP研究センターの主催によって実現した(AP 11/29)。

(12) 中国・CPLPシンクタンク

中国・CPLPシンクタンクサミットが開催され、オランダ・ダ・マタ・ポルトガル語大学協

会(ALUP)会長は、CPLP諸国の大学は中国語学習に強い関心を有していると述べた。現在中国にある40の高等教育機関においてポルトガル語に特化したコースが設けられているのに対し11の孔子院がCPLP諸国において開設されている(AP 11/30)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, MH:Macau Hub, DN: Diario de Noticias, NJ: Novo Jornal, VOA: Voice of America, CK: Club-K, AA: All Africa, AN:Ango Notícias, OBS: Observador, AP: Angop, A024:Angola 24 horas, FT: Financial Times, PA: Portal de Angola, EIU: Economist Intelligence Unit, ME: Mercado, VA: Valor Económico, OP: O País